

被災者支援に関する官民連携検討会（第2回） 議事要旨

重機を用いた活動、家屋保全を中心とした取り組みをされている4つの民間団体より、被災者支援活動や、国・地方自治体等との連携についてご紹介いただき、意見交換を行った。

1. 「重機を用いた活動」を中心とした民間団体の取組について

（OPEN JAPAN）

- ボランティア元年といわれる阪神・淡路大震災の『神戸元気村』をルーツに、ネットワーク型のチームとして、現在は宮城県石巻市を本部として活動している。
- 災害時は3か月から1年間のスパンで、被災地で活動している。発災日、または翌日には被災地へ赴き、自治体や地元社協と調整を行った後に活動する。
- 被災地での行政、社協との連携の例として、令和2年7月豪雨では、国交省と県、市町村、社協等の関係者と、NPOと行政の役割分担を確認している。重機を用いた活動の場合は、どこまでの範囲をNPOが担うのか都度調整しながら活動を行っている。
- 重機を用いた活動の内容の一例としては、土砂で埋もれてしまった車の撤去、潰れてしまった納屋からの農機具の引き出し、倒壊した家屋から位牌や貴重品等の思い出の品の引き出し、または一般のボランティアが入る前の安全な動線の確保などがある。
- 公助ではなかなかできない一般家屋等の細かい作業等では、小型重機の活動が重要視される。
- 家屋周りの土砂の撤去をする際にボランティアが、土嚢袋に土砂を入れて宅地から出すと、最終的には処分場で、誰かがカッターで土嚢袋を切り出す手間がかかるうえ、廃棄物の増加にも繋がるということで、最近では土嚢袋を使わず、ネコ山式にし、それをNPO、地元の建設業と連携し回収することが主流になっている。
- 平成30年に堆積土砂排除事業が始まり、西日本豪雨や令和元年東日本台風ではこのスキームを活用したが、業者が足りないため、うまく活用できていない例もあった。
- 令和2年の7月豪雨では、宅地内の土砂やがれきの撤去について、地元の建設業協会、森林組合の他に業者の確保が困難ということで、NPOが県と費用の発生しない委託契約を結び、実施した。
- 農地に災害復旧事業が入る前にゴミを処分する必要があると、農業関係の団体や町内会と連携し、農地のゴミ撤去プロジェクトを実施した。
- 共同募金会や日本財団から助成をいただいているが、重機のリース代、燃料代でかなりの自己負担分が発生している。
- 西日本豪雨では、業界団体から100台近くの重機が被災自治体に配置され、NPOも使うことができた。このように、現物支給で重機の手配等も行っていただければ、より活動が活発にできると感じている。
- 最近は災害ボランティアセンターに貸与された重機を活用するケースがある。これは、災害ボランティアセンターと活動を共にしているNPOであれば大丈夫だろうという判断があるからだろう。どこか公的機関を挟んだ上での重機の貸与は課題解決の一つとなりうる。

- 重機が配置されても、コーディネーションがないとうまく活動できない。今後はコーディネーションに力を入れることで、NPOの活動もスムーズになると考える。
- 今後、官民の連携を進めるうえで期待することとして、新型コロナウイルス感染症の流行下で、なかなか皆さんとお会いすることできないが、平時からの顔の見える関係性があると、現場で何かあった時に連携が非常にスムーズとなる。また、これまでも行政からヒアリングを何度かを受けてはいるが、受けてだけで終わってしまうので、今回も含め、ヒアリング後のフィードバックをしていただきたい。

(日本笑顔プロジェクト)

- 災害支援に対するイノベーションを起こそうと活動している。
- 災害時には、四輪バギーを用いて、車両滞留者へ支援物資や燃料を提供するという支援を関係省庁や道路会社と連携しながら行った。
- 災害支援で役立ったものを多くの人に知っていただくことが大事だと考えている。そのため、公助だけに頼るのではなく、我々民間が事情の力を高めつつ、有事の際に連携できる形を目指そうとして、農業と防災を主体とした施設「NUOVO（ノーボ）」を作り、重機を活用できる人材育成を行っている。
- ここでは3トン未満、3トン以上の重機講習を行い、重機の資格が取れる施設になっている。昨年からはじめ、約一年で700名の重機オペレーターを育成し、その約3割が女性となる。日本で初めてサブスクリプションの仕組みを使った重機のトレーニング施設になっている。
- 我々はこの拠点を全国各地に広めていく必要があると思っている。
- 講習参加者も継続するには費用や時間がかかるので、参加者にも実入りがあるよう、一定の級になると有償の指導者になっていただく仕組みも作っている。
- 重機オペレーターは、まず1,000人を目標としている。有事の際に一度に100人の重機オペレーターが投入できると、公助を上回るような機動力になると考えている。同時に多発する災害に対して、NPOによる重機オペレーターの必要性は、年々高まっていると感じる。
- 市町村や民間企業と災害協定を結び、それぞれが持っているリソースを十二分に発揮し、災害支援がしっかりとできる体制をつくり、楽しみながら維持・継続していくことを念頭に活動を行っている。
- 特に、最前線で活動をしていただく消防士の皆様と平時からしっかりと連携できるよう、重機トレーニング等も一緒に行っている。
- 最近では、若手人材育成に力を入れている。若い人材の育成は難しいが、雇用も含めた環境整備を早急に進めている。

2. 「家屋保全」を中心とした民間団体の取組について

(ピースポート災害支援センター)

- 2011年の東日本大震災をきっかけに、災害支援を専門に活動を行っている。
- 家屋保全に関する活動としては、水害に遭った家屋が泥だらけになった後、一般のボランティアの方々をコーディネーションする形で、一緒に清掃を行う、技術を持ったスタッフが壁を剥がす、床を剥がすことをし、住民の皆さんの負担を軽減し、それ以上の被

害が出ないように活動している。

- 団体のビジョンは、「人こそが人を支援できる」ということで、どれだけ国をあげて法律を整備しても、なかなかうまく運用できないことも見受けられる。その時にその課題を解決していけるのが「人」であると感じている。
- これまでに 33 の国と、日本国内では 62 の地域で活動し、私達の団体を通じて活動してくれたボランティアは 10 万人を超える。
- 最近では災害の規模が甚大化していることもあり、支援期間が長くなってきている印象がある。西日本豪雨災害や、令和元年台風 15、19 号災害の支援は、現在も続けている。
- 行政との連携としては、近年は、各省庁からさまざまな通知を出していただき、自治体とスムーズな連携ができるようになってきている。令和元年台風の被害があった町では、行政と情報交換を丁寧に行い、生活保護世帯の方々の名簿を共有いただき、支援対象者に支援を届けることができた。
- 令和 2 年 7 月豪雨から、災害ボランティアセンターの運営費の一部が国庫負担になったことで、NPO としても初めて業務委託を受ける形で、ボランティアセンターの運営を行った。また、避難所の運営も行政から業務委託を受けて運営した。
- 令和 3 年 8 月豪雨では佐賀県内の町では、2 年前の災害で繋がりがあったこともあり、災害直後にオンライン会議を行い、支援体制スキームを確認し、役割分担を決めた。行政の災害対策本部会議でも周知がされたため、NPO がどの部分を担うかが認識されていた。
- またこの町では、官民連携のための復旧・復興コーディネーターを配置していた。この方がキーマンとなり、NPO と行政と社協との連携を進めた。こうした活動を地元で調整していただける方がいることで、私達の団体のような県外団体がもう少し認知いただけて、活動がしやすくなる。
- 工務店さんには本業である家屋の修理等を優先していただき、NPO はその間に雨漏りでダメージが広がらないように、シートを覆るといった一時的な対応を行う。
- これからより官民の連携を進めるうえで、災害が発生する前から防災、減災の取組を協働できる体制を求めたい。そうした体制整備が、最終的には、地元主体、地元住民が主体となった復旧の実現につながると考える。

(災害救援レスキューアシスト)

- 災害時や緊急時の要配慮者支援団体として活動を始めた。日本には障害者支援団体はたくさんあるが、災害時に被災地に入る団体は少なく、本当に困っている方をすぐに助けたいという思いがあり、団体を立ち上げた。
- 活動していくうちに、大工や瓦職人など様々な職業の方が集まるようになった。
- これまで多くの被災地で活動しているが、熊本地震では、2 年間熊本県に拠点を置いて 800 人ほど避難している避難所運営から、屋根のブルーシート張りまで、幅広い活動を行った。
- 誰でも平等に行っているわけではなく、要配慮者をメインに、トリアージをして活動を行う。
- 大阪北部地震では、震源地近くの茨木市に拠点を置き、1 年間、大阪府内の全ての屋根被害に対して応急処置を行った。公的機関が要配慮者名簿の方を対象に屋根にブルー

- シート張り対応を行ったが、剥がれてしまい、それを全て張りなおした経験がある。そうした経験を踏まえ、JVOAD の協力を得て、公的機関へのブルーシート講習を行った。
- 行政との連携としては、熊本では災害直後に首長等と会い、民間ボランティアセンターの立ち上げの話をした。社協の災害ボランティアセンターは、黄色紙、赤紙の家屋は、ボランティアの危険を伴うため活動を遠慮しているが、熊本地震は7～8割が黄色紙・赤紙であり、すべてを見捨てるわけにはいかなく、無理のない範囲で活動した。
- 大阪北部地震では、市役所の前の大きなグラウンドを貸していただき、全国からNPOが集まり、技術系団体が集まりブルーシート張りの活動をした。その後も、市が使っていない施設を1年半無償で貸していただいた。
- 今後の官民連携への期待としては、平時に関わりを持ってほしい。例えば、災害時に使っていない施設をNPOに貸し出すことを検討していただきたい。また、支援物資の共有も期待する。支援物資が集まると、行政、自治体の方は余らせてしまうことが多い。NPOに最初から情報共有していただくと、本当に必要な所に配ることができる。また、市町村の防災訓練をよりリアルなものにするために、企画の際に参加させてもらえると良い。さらに、自衛隊の災害支援の幅を広げていただきたい、また自衛隊の技術向上のためにNPOの知識を平時に伝えていただくことを期待したい。

以上